

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日

上場会社名 佐藤食品工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2814 URL <http://www.sato-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 仁一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長兼営業部次長 (氏名) 上田 正博 (TEL) 0568-77-7316
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,866	△10.1	780	△20.2	995	△12.5	168	△78.2
24年3月期	6,524	△1.0	978	△11.5	1,137	△5.7	771	△62.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.94	—	1.2	6.4	13.3
24年3月期	91.02	—	5.1	6.9	15.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,691	13,942	88.9	2,231.62
24年3月期	15,291	13,810	90.3	2,209.73

(参考) 自己資本 25年3月期 13,942百万円 24年3月期 13,810百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,578	△243	△189	4,124
24年3月期	1,852	△1,023	△3,205	2,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	279	33.0	1.4
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	187	111.4	1.3
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,841	△0.3	305	△13.6	433	△20.8	56	△81.0	9.03
通 期	5,850	△0.3	680	△12.9	825	△17.1	128	△23.7	20.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

当会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	9,326,460 株	24年3月期	9,326,460 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,078,655 株	24年3月期	3,076,435 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,248,894 株	24年3月期	8,475,893 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料は平成25年5月31日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(持分法損益等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) 生産、受注及び販売の状況	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、復興需要を背景に回復基調にあるものの、繰り返される欧州金融危機や、長期化する円高・株安により国内景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

政権交代を契機とした円安・株高への転換や、一部で業績回復期待が高まるなど明るい兆しはありますが、外部要因に強く影響を受けることから国内景気動向は予断を許さない状況にあります。

当食品業界につきましては、雇用・所得環境への不安に伴う消費者の節約志向が継続しており、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き「茶エキス」、「植物エキス」の製品開発に注力してまいりました。

当事業年度における売上高は、茶エキスにつきましては、ウーロン茶エキス等が増加したものの、機能性茶エキス・紅茶エキス等が減少したため、売上高は 3,090百万円(対前年同期比 9.4%減)となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末椎茸が増加したものの、粉末昆布・粉末ソース等が減少したため、売上高は 1,667百万円(同 3.4%減)となりました。

液体天然調味料につきましては、椎茸エキスが増加したものの、鰹節エキス・昆布エキス等が減少し、売上高は 693百万円(同 8.8%減)となりました。

植物エキスにつきましては、機能性植物エキスが増加したものの、野菜エキスが大幅に減少したため、売上高は 363百万円(同 35.3%減)となりました。

粉末酒につきましては、清酒タイプ・みりんタイプ等が減少したため、売上高は 44百万円(同 19.0%減)となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は 5,866百万円(同 10.1%減)となりました。

損益面につきましては、売上高の減少と一般管理費の増加により営業利益は 780百万円(同 20.2%減)となりました。また、営業外収益である貸倒引当金戻入額を計上し、経常利益は 995百万円(同 12.5%減)となりました。当期純利益につきましては、当期及び今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、法人税等調整額の増加により、168百万円(同 78.2%減)となりました。

なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興や円安によるエネルギー価格の上昇などに加え、消費税増税による消費者の節約志向が継続し、国内景気が低迷する状況が続くものと思われます。

当社といたしましては、食に携わる企業として安全・安心な製品の提供を最重要課題に位置づけ、品質保証体制の更なる強化に努め、今後の国内市場が縮小に向かう厳しい環境の中、創業以来培ってまいりました「天然風味の粉末化」技術を応用し、「茶エキス」、「植物エキス」などの付加価値の高い製品開発に注力してまいります。

このような見通しのもと、当社の平成26年3月期の通期業績予想につきましては、売上高 5,850百万円(対前年同期比 0.3%減)、営業利益 680百万円(同 12.9%減)、経常利益 825百万円(同 17.1%減)および当期純利益 128百万円(同 23.7%減)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産は、現金及び預金並びに棚卸資産が増加したため、6,576百万円となり前事業年度末より 729百万円の増加となりました。

現金及び預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで 1,578百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで 243百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで 189百万円の減少となった結果、前事業年度末より 1,145百万円増加しております。

売上債権は、売上高の減少により、前事業年度末より 233百万円減少しております。

固定資産は、第三工場9SDスクラバー製作・設置工事等による 139百万円の設備投資により当事業年度末残高は 9,115百万円となり、前事業年度末より 329百万円減少しております。

以上の結果、当事業年度末における総資産は、前事業年度末より 400百万円増加して 15,691百万円となりました。

当事業年度末における負債の合計は、仕入債務及び未払法人税等が増加したことにより、1,748百万円となり前事業年度末より 268百万円の増加となりました。

当事業年度末における純資産の合計は、当期純利益 168百万円及びその他有価証券評価差額金 175百万円の計上により 13,942百万円となり、前事業年度末より 131百万円増加しております。

この結果、1株あたり純資産は、前事業年度末の 2,209円73銭から 2,231円62銭となり 21円89銭増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より 1,145百万円増加し、4,124百万円（前事業年度末比 38.5%増）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 1,578百万円（前事業年度は、1,852百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益 928百万円や減価償却費 444百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 243百万円（前事業年度は、1,023百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 183百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 189百万円（前事業年度は、3,205百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払 187百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	89.3	88.9	95.2	90.3	88.9
時価ベースの自己資本比率（％）	55.2	57.0	65.3	42.6	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—	27.0	31.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	1,444.3	312.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各数値は、財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、業績の見通し、財政状況、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

なお、当期の配当金は、前期と同じく、中間配当15円に期末配当15円を加えた年間30円となる予定であります。次期の配当につきましても、中間・期末ともに15円の年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 食品の安全性について

当社は、各原材料メーカーから、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、J A S 法）」、「不当景品類及び不当表示防止法(通称、景品表示法)」等の関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領する等、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を主力業務としているため、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、J A S 法）」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(通称、容器包装リサイクル法)」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法）」及び「酒税法」による規制を受けております。食品衛生法におきましては、食品・食品添加物の規格基準(表示・使用基準等)が定められており、また、容器包装リサイクル法におきましては、再商品化の義務履行が定められております。さらに、酒税法におきましては、粉末酒の製造、販売の法的規制が定められております。

③ 原材料の価格変動について

当社の使用する主要な原材料（鰹節・昆布・椎茸等）、デキストリンは、国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰は、包装材料の価格や製造コスト、運送コスト等に影響を与える要因となります。これらのコストが上昇した際、生産効率の改善や販売価格への転嫁等による方法で吸収できないことも想定され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を行っております。なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

また当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりません。事業系統図は以下のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「1. 新しい天然食品の創造に向かって、独創的な技術開発を継続する。2. 新しい天然食品加工分野を創造し、人類へ貢献する。」であります。

この経営理念のもと、技術立社を基本とする高度な開発技術及び生産技術を確立し、顧客満足度及び付加価値の高い製品を市場に提供する事で社会に貢献し、社会との共生を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、每期、安定的な利益を継続的に確保すると同時に、株主利益の重視と経営の効率化の視点からROE（自己資本利益率）並びに、ROA（総資本利益率）を重要な経営指標としております。当期の結果といたしましては ROE 1.2%、ROA 6.4%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、差別化された製品開発と既存製品の改良をさらに深化させ、業績を安定的に成長させることを目指してまいります。

また、「天然風味の粉末化」の基礎となる独自の開発技術や装置技術を製造技術と融合させ、茶エキスを、天然粉末和風だし、植物エキスを、粉末酒やその技術を応用した新製品の開発など製品の高付加価値化に経営資源を集中してまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき当面の課題といたしましては、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。これらの課題を継続して確実にクリアすることにより、経営基盤の強化・安定を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

①安全・安心な製品の提供

食に携わる企業として、より高いレベルで顧客・消費者の皆様に安全・安心な製品を提供するため、品質保証体制の更なる強化に努め、品質保証プロセスにおいて、統合的なITシステムを用いた業務改善に取り組んでまいります。

また、当社が長年取り組んでまいりました食の安全性追求に関するノウハウを新工場（第三工場）に集結させ、最新鋭の生産設備と管理システムの構築に取り組んでまいります。

②生産性の向上及び合理化

原材料コストの変動・高騰による収益性への影響に対応すべく、より利益を生み出しやすい体質作りに取り組んでまいります。事業活動における各種数値及び情報を有効活用し、収益管理機能の強化を図るため、基幹システム等のIT基盤の整備に取り組んでまいります。

③高付加価値製品の開発

開発技術、製造技術、及び装置技術を融合することで、事業活動全体で高い付加価値を生み出し続けることができる体制を構築してまいります。さらに、顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズを製品として結実させていく、組織的かつ提案型の営業活動を目指してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,651	4,124,151
受取手形	※1 179,498	※1 183,462
売掛金	1,348,123	1,110,664
製品	372,889	472,744
仕掛品	345,867	304,021
原材料及び貯蔵品	251,351	222,611
前払費用	14,510	13,726
繰延税金資産	335,292	127,871
未収還付法人税等	1,067	—
その他	19,513	17,185
貸倒引当金	△300	△129
流動資産合計	5,846,466	6,576,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,084,135	4,093,669
減価償却累計額	△1,591,168	△1,738,402
建物（純額）	2,492,967	2,355,267
構築物	333,133	333,133
減価償却累計額	△218,265	△231,199
構築物（純額）	114,868	101,934
機械及び装置	7,530,935	7,563,053
減価償却累計額	△5,104,353	△5,281,352
機械及び装置（純額）	2,426,581	2,281,701
車両運搬具	44,765	44,765
減価償却累計額	△41,092	△43,191
車両運搬具（純額）	3,672	1,573
工具、器具及び備品	243,933	245,786
減価償却累計額	△204,011	△207,081
工具、器具及び備品（純額）	39,921	38,705
土地	2,468,073	2,468,073
建設仮勘定	11,852	11,187
有形固定資産合計	7,557,939	7,258,444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	8,161	8,161
ソフトウェア	23,887	19,473
電話加入権	1,231	1,231
その他	1,786	1,539
無形固定資産合計	35,066	30,406
投資その他の資産		
投資有価証券	1,294,799	1,684,608
破産更生債権等	5,448,540	5,280,321
長期前払費用	3,170	2,732
繰延税金資産	435,298	—
その他	118,265	139,119
貸倒引当金	△5,448,540	△5,280,321
投資その他の資産合計	1,851,533	1,826,460
固定資産合計	9,444,539	9,115,311
資産合計	15,291,006	15,691,620
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 97,687	※1 63,630
買掛金	352,870	400,701
短期借入金	※2 500,000	※2 500,000
未払金	100,409	212,611
未払費用	100,673	106,720
未払法人税等	13,945	162,733
未払消費税等	96,844	20,401
預り金	24,609	26,037
賞与引当金	118,000	117,000
設備関係支払手形	4,179	2,414
その他	23	—
流動負債合計	1,409,243	1,612,251
固定負債		
役員退職慰労引当金	16,150	22,660
繰延税金負債	—	58,963
資産除去債務	54,735	55,038
固定負債合計	70,885	136,662
負債合計	1,480,129	1,748,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	512,421	512,421
資本剰余金合計	4,444,796	4,444,796
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,660,103	6,960,103
繰越利益剰余金	2,283,292	1,964,166
利益剰余金合計	9,096,896	9,077,770
自己株式	△3,425,774	△3,427,934
株主資本合計	13,788,193	13,766,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,682	175,800
評価・換算差額等合計	22,682	175,800
純資産合計	13,810,876	13,942,707
負債純資産合計	15,291,006	15,691,620

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,524,025	5,866,279
売上原価		
製品期首たな卸高	468,100	372,889
当期製品製造原価	4,722,367	4,444,515
酒税	9,053	7,205
合計	5,199,520	4,824,610
製品他勘定振替高	7,312	10,231
製品期末たな卸高	372,889	472,744
売上原価合計	※1 4,819,318	※1 4,341,634
売上総利益	1,704,706	1,524,644
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	81,579	81,765
広告宣伝費	10,276	15,355
役員報酬	66,871	62,700
給料及び賞与	135,528	146,743
賞与引当金繰入額	19,942	20,289
退職給付費用	9,036	7,420
役員退職慰労引当金繰入額	6,680	6,980
賃借料	18,270	18,358
減価償却費	16,328	14,056
事業税	19,306	23,885
支払手数料	80,936	67,670
試験研究費	169,920	185,280
その他	91,329	93,317
販売費及び一般管理費合計	※2 726,006	※2 743,823
営業利益	978,700	780,821
営業外収益		
受取利息	1,020	1,221
受取配当金	14,872	31,928
助成金収入	7,424	4,078
貸倒引当金戻入額	110,571	168,367
その他	27,022	14,525
営業外収益合計	160,911	220,120
営業外費用		
支払利息	700	5,120
自己株式取得費用	1,533	1
その他	178	521
営業外費用合計	2,412	5,643
経常利益	1,137,198	995,298

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,036	—
特別利益合計	1,036	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 98	—
固定資産除却損	※5 2,096	※5 15,249
投資有価証券評価損	38,717	36,507
損害賠償金	—	8,938
その他	0	6,215
特別損失合計	40,911	66,910
税引前当期純利益	1,097,323	928,387
法人税、住民税及び事業税	3,000	150,500
法人税等調整額	322,826	609,546
法人税等合計	325,826	760,046
当期純利益	771,497	168,341

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,672,275	3,672,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,932,375	3,932,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金		
当期首残高	512,421	512,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,421	512,421
資本剰余金合計		
当期首残高	4,444,796	4,444,796
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,444,796	4,444,796
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	153,500	153,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	153,500	153,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,360,103	6,660,103
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	6,660,103	6,960,103
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,091,587	2,283,292
当期変動額		
剰余金の配当	△279,792	△187,467
当期純利益	771,497	168,341
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
当期変動額合計	191,705	△319,126
当期末残高	2,283,292	1,964,166

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,605,191	9,096,896
当期変動額		
剰余金の配当	△279,792	△187,467
当期純利益	771,497	168,341
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	491,705	△19,126
当期末残高	9,096,896	9,077,770
自己株式		
当期首残高	△67	△3,425,774
当期変動額		
自己株式の取得	△3,425,706	△2,160
当期変動額合計	△3,425,706	△2,160
当期末残高	△3,425,774	△3,427,934
株主資本合計		
当期首残高	16,722,194	13,788,193
当期変動額		
剰余金の配当	△279,792	△187,467
当期純利益	771,497	168,341
自己株式の取得	△3,425,706	△2,160
当期変動額合計	△2,934,001	△21,286
当期末残高	13,788,193	13,766,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,601	22,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,081	153,117
当期変動額合計	21,081	153,117
当期末残高	22,682	175,800
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,601	22,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,081	153,117
当期変動額合計	21,081	153,117
当期末残高	22,682	175,800
純資産合計		
当期首残高	16,723,796	13,810,876
当期変動額		
剰余金の配当	△279,792	△187,467
当期純利益	771,497	168,341
自己株式の取得	△3,425,706	△2,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,081	153,117
当期変動額合計	△2,912,920	131,830
当期末残高	13,810,876	13,942,707

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,097,323	928,387
減価償却費	483,596	444,234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110,650	△168,389
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,990	6,510
保険解約損益(△は益)	△2,314	△860
受取利息及び受取配当金	△15,892	△33,150
支払利息	700	5,120
有形固定資産売却損益(△は益)	△937	—
有形固定資産除却損	2,096	15,249
投資有価証券評価損益(△は益)	38,717	36,507
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
損害賠償金	—	8,938
助成金収入	△7,424	△4,078
売上債権の増減額(△は増加)	△319,534	233,495
たな卸資産の増減額(△は増加)	65,071	△33,963
未収消費税等の増減額(△は増加)	48,294	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,070	4,456
仕入債務の増減額(△は減少)	84,000	11,717
未払金の増減額(△は減少)	620	7,225
未払費用の増減額(△は減少)	10,269	6,047
未払消費税等の増減額(△は減少)	96,844	△76,443
破産更生債権等の増減額(△は増加)	110,710	168,218
その他の流動負債の増減額(△は減少)	12,355	4,691
受取保険金	—	△173
その他	△72	1,685
小計	1,605,834	1,564,427
利息及び配当金の受取額	15,892	32,988
保険金の受取額	—	173
利息の支払額	△1,282	△5,056
損害賠償金の支払額	—	△8,938
法人税等の支払額	△2,125	△4,998
法人税等の還付額	234,582	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852,901	1,578,595

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,059	△40,965
有形固定資産の売却による収入	2,574	—
無形固定資産の取得による支出	△1,290	△4,106
投資有価証券の取得による支出	△860,990	△183,654
投資有価証券の売却による収入	0	—
長期前払費用の取得による支出	△2,138	△1,247
助成金による収入	7,424	4,078
その他の収入	4,861	2,187
その他の支出	△22,276	△22,360
その他	2,591	2,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,302	△243,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△3,425,706	△2,160
配当金の支払額	△279,806	△187,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,205,513	△189,618
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,375,914	1,145,499
現金及び現金同等物の期首残高	5,354,566	2,978,651
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,978,651	※ 4,124,151

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	56,642千円	68,675千円
支払手形	28,121千円	20,543千円

- ※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりとなります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	500,000千円	500,000千円
差引額	800,000千円	800,000千円

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
34,182千円	77,223千円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
169,920千円	185,280千円

- ※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両及び運搬具	1,036千円	一千円

- ※4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	98千円	一千円

- ※5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	38千円	44千円
機械及び装置	2,053千円	3,856千円
工具、器具及び備品	3千円	0千円
建設仮勘定	一千円	11,347千円
計	2,096千円	15,249千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	—	—	9,326,460

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55	3,076,380	—	3,076,435

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,076,380株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,896	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	139,896	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,750	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	—	—	9,326,460

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,076,435	2,220	—	3,078,655

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,220株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,750	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	93,717	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,717	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,978,651千円	4,124,151千円
現金及び現金同等物	2,978,651千円	4,124,151千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り投資信託等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金の回収についてのリスクとしては、顧客の信用リスクが考えられます。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程及び与信規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、これについてのリスクとしては、市場価格の変動リスクが考えられます。上場株式については毎月把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金には、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、これに関するリスクとしては、金利の変動リスクが考えられますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。また、担当部署において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。 ((注2)参照)

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,978,651	2,978,651	—
(2) 受取手形	179,498	179,498	—
(3) 売掛金	1,348,123	1,348,123	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,153,819	1,153,819	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	5,448,540 △5,448,540		
	—	—	—
資産計	5,660,092	5,660,092	—
(1) 支払手形	97,687	97,687	—
(2) 買掛金	352,870	352,870	—
(3) 短期借入金	500,000	500,000	—
負債計	950,558	950,558	—

(※1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,124,151	4,124,151	—
(2) 受取手形	183,462	183,462	—
(3) 売掛金	1,110,664	1,110,664	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,484,717	1,484,717	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	5,280,321 △5,280,321		
	—	—	—
資産計	6,902,995	6,902,995	—
(1) 支払手形	63,630	63,630	—
(2) 買掛金	400,701	400,701	—
(3) 短期借入金	500,000	500,000	—
負債計	964,331	964,331	—

(※1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、その他投資信託はオープン基準価格によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1)支払手形及び(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	140,980	199,891

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,978,651	—
受取手形	179,498	—
売掛金	1,348,123	—
合計	4,506,273	—

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,124,151	—
受取手形	183,462	—
売掛金	1,110,664	—
合計	5,418,277	—

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	671,276	602,197	69,078
その他	33,917	26,567	7,350
小計	705,194	628,765	76,428
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	417,680	490,603	△72,922
その他	30,944	37,992	△7,047
小計	448,625	528,595	△79,970
合計	1,153,819	1,157,361	△3,541

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について38,717千円の減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	—	0
その他	—	—	—
合計	0	—	0

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,306,767	1,024,021	282,745
その他	41,916	26,567	15,349
小計	1,348,684	1,050,589	298,095
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	102,706	154,805	△52,098
その他	33,326	35,400	△2,074
小計	136,032	190,206	△54,173
合計	1,484,717	1,240,795	243,922

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について36,507千円の減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
確定拠出型の退職給付制度 に拠出した金額	45,262千円	45,287千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	4,148千円	16,425千円
賞与引当金	44,722千円	44,343千円
繰越欠損金	278,949千円	59,976千円
その他	7,472千円	7,126千円
計	335,292千円	127,871千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	330,038千円	689,710千円
役員退職慰労引当金	5,733千円	8,044千円
減損損失	9,245千円	8,666千円
繰越欠損金	380,929千円	－千円
投資有価証券評価損	27,616千円	40,576千円
資産除去債務	19,431千円	19,538千円
その他	614千円	625千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△12,492千円	△45,665千円
小計	761,115千円	721,496千円
評価性引当額	△325,817千円	△721,496千円
計	435,298千円	－千円
繰延税金資産合計	770,591千円	127,871千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	12,492千円	104,629千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△12,492千円	△45,665千円
計	－千円	58,963千円
繰延税金負債合計	－千円	58,963千円
差引：繰延税金資産の純額	770,591千円	68,907千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等の永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3%	△0.6%
住民税均等割等	0.2%	0.3%
評価性引当額の増減	△14.2%	42.6%
税率変更による	4.9%	—
期末繰延税金資産の減額修正		
所得税額控除	△0.1%	△0.2%
その他	△1.6%	1.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.7%	81.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

本社工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年と見積り、割引率は、0.553%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	54,434千円	54,735千円
時の経過による調整額	301千円	302千円
期末残高	54,735千円	55,038千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)伊藤園	658,876	食品加工事業

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)伊藤園	693,177	食品加工事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 その他の 関係会社	日産アセット(株)	東京都 港区	2,100	企業の営業譲渡、資本 売買、資本参加、業務 提携及び合併等に関する 仲介、斡旋並びに投資業	—	資本取引 役員の兼任	自己株式 の取得	2,700,044	—	—

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

1. 大阪証券取引所「J-NET市場における自己株式取得取引(終値)」に基づいて決定しております。なお、日産アセット(株)は、当社の株式28.08%(議決権)を保有しておりましたが、平成24年1月12日に当社が上記の自己株式の買い付けを実施したことにより、当社の主要株主及びその他の関係会社に該当しないこととなりました。
また、平成24年3月31日付で日産アセット(株)の役員を兼務しております取締役鮎川純太氏は、辞任により当社取締役を退任しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,209円73銭	2,231円62銭
1株当たり当期純利益	91円02銭	26円94銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,810,876	13,942,707
普通株式に係る純資産額(千円)	13,810,876	13,942,707
普通株式の発行済株式数(株)	9,326,460	9,326,460
普通株式の自己株式数(株)	3,076,435	3,078,655
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,250,025	6,247,805

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	771,497	168,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	771,497	168,341
普通株式の期中平均株式数(株)	8,475,893	6,248,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期別 品目別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
茶エキス	3,293,143	51.0	3,158,298	53.0	△134,845
粉末天然調味料	1,765,711	27.3	1,642,277	27.5	△123,433
液体天然調味料	761,908	11.8	685,111	11.5	△76,796
植物エキス	582,127	9.0	428,227	7.2	△153,899
粉末酒	56,204	0.9	46,541	0.8	△9,662
合計	6,459,095	100.0	5,960,458	100.0	△498,637

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期別 品目別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
茶エキス	3,410,699	52.3	3,090,688	52.7	△320,011
粉末天然調味料	1,726,707	26.5	1,667,404	28.4	△59,303
液体天然調味料	760,277	11.6	693,548	11.8	△66,729
植物エキス	561,171	8.6	363,143	6.2	△198,027
粉末酒	55,101	0.8	44,624	0.8	△10,476
その他	10,067	0.2	6,870	0.1	△3,196
合計	6,524,025	100.0	5,866,279	100.0	△657,746

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	658,876	10.1	693,177	11.8